

四 半 期 報 告 書

(第108期第3四半期)

日 和 産 業 株 式 会 社

E 0 0 4 5 4

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 和 産 業 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 総務部長 濱 門 一 人

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	32,224,616	37,663,055	43,362,146
経常利益 (千円)	112,389	591,731	406,948
四半期(当期)純利益 (千円)	75,315	280,877	135,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,899	258,214	147,531
純資産額 (千円)	15,656,885	15,903,000	15,741,466
総資産額 (千円)	27,350,631	29,062,766	26,418,760
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.90	14.54	7.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.2	54.7	59.6

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.39	1.31

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第107期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一時の東日本大震災の影響による経済の混乱から回復への兆しが見え始めておりますが、電力供給の制約は夏以降も継続となり、また、欧州債務問題や円高及び株価の低迷により、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

配合飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしおよび大豆粕の価格が、需給の逼迫と在庫水準の低さから高騰し、また、海上運賃も底堅く推移したため、4月と7月に配合飼料価格の値上げを実施し、その後、大豆粕価格の下落と円高の影響もあり10月には配合飼料価格の値下げを行いました。

このような状況のなか、当社グループは、積極的に飼料の販売を行ったことにより販売数量が前年同期を上回り、配合飼料価格を値上げした影響から売上高は376億63百万円（前年同期比16.9%増）となりました。営業利益は4億65百万円（前年同期の営業損失25百万円）となり、経常利益は5億91百万円（前年同期比426.5%増）、四半期純利益は2億80百万円（前年同期比272.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

飼料事業

売上高は、販売数量の増加や配合飼料価格の値上げ等により364億16百万円（前年同期比17.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は8億47百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

畜産事業

売上高は、畜産物相場下落により12億46百万円（前年同期比2.6%減）となり、セグメント損失（営業損失）は56百万円（前年同期のセグメント損失61百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ26億44百万円増加し、290億62百万円となりました。これは、主に売上高の増加により受取手形及び売掛金が28億39百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ24億82百万円増加し、131億59百万円となりました。これは、主に仕入価格の上昇により支払手形及び買掛金が19億82百万円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円増加し、159億3百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億84百万円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は76百万円であります。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間の生産高は、314億75百万円（前年同期比19.7%増）となりました。これは主に販売数量の増加、原材料価格の上昇によるものであります。

当第3四半期連結累計期間の販売高は、376億63百万円（前年同期比16.9%増）となりました。これは主に販売数量の増加、配合飼料価格の値上げによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	20,830,825	20,830,825	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,510,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,280,000	19,280	—
単元未満株式	普通株式 40,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	19,280	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,510,000	—	1,510,000	7.2
計	—	1,510,000	—	1,510,000	7.2

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,994,799	4,242,837
受取手形及び売掛金	9,560,657	※1 12,399,778
商品及び製品	204,597	170,857
仕掛品	315,104	335,225
原材料及び貯蔵品	1,861,059	2,018,985
その他	1,034,688	537,756
貸倒引当金	△162,063	△172,070
流動資産合計	16,808,844	19,533,372
固定資産		
有形固定資産	4,425,135	4,173,982
無形固定資産	12,876	10,837
投資その他の資産		
長期貸付金	4,038,084	4,413,889
破産更生債権等	3,685,871	3,196,895
その他	1,726,947	1,708,789
貸倒引当金	△4,279,000	△3,975,000
投資その他の資産合計	5,171,903	5,344,573
固定資産合計	9,609,915	9,529,394
資産合計	26,418,760	29,062,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,045,341	※1 6,028,032
短期借入金	5,353,500	5,353,500
1年内返済予定の長期借入金	17,252	17,252
未払法人税等	312	300,888
賞与引当金	115,370	68,754
その他	749,555	※1 949,174
流動負債合計	10,281,332	12,717,602
固定負債		
長期借入金	17,253	8,627
長期未払金	112,040	112,040
退職給付引当金	266,668	321,496
固定負債合計	395,961	442,163
負債合計	10,677,293	13,159,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,071,750	12,256,025
自己株式	△293,976	△294,054
株主資本合計	15,693,648	15,877,846
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,310	21,590
繰延ヘッジ損益	16,507	3,563
その他の包括利益累計額合計	47,817	25,154
純資産合計	15,741,466	15,903,000
負債純資産合計	26,418,760	29,062,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	32,224,616	37,663,055
売上原価	29,718,989	35,009,954
売上総利益	2,505,626	2,653,100
販売費及び一般管理費	2,531,332	2,187,523
営業利益又は営業損失(△)	△25,706	465,577
営業外収益		
受取利息	98,975	95,654
受取配当金	6,664	8,246
為替差益	56,709	50,814
その他	59,630	55,718
営業外収益合計	221,980	210,435
営業外費用		
支払利息	53,148	53,712
支払手数料	29,870	29,417
その他	865	1,151
営業外費用合計	83,885	84,281
経常利益	112,389	591,731
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	—
特別利益合計	1,000	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	296
特別損失合計	—	296
税金等調整前四半期純利益	113,389	591,434
法人税、住民税及び事業税	38,000	312,000
法人税等調整額	73	△1,442
法人税等合計	38,073	310,557
少数株主損益調整前四半期純利益	75,315	280,877
四半期純利益	75,315	280,877

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	75,315	280,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,805	△9,719
繰延ヘッジ損益	△10,610	△12,943
その他の包括利益合計	△12,415	△22,663
四半期包括利益	62,899	258,214
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,899	258,214
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の41.1%から51.1%となります。この税率変更により、未払法人税等は60百万円増加し、法人税等は同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
—————	※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 373,989千円 支払手形 5,907千円 その他(設備関係支払手形) 8,208千円
2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 (有)拓新 100,000千円 協栄ファーム(有) 100,000千円 他10社 70,823千円 計 270,823千円	2 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。 (有)拓新 100,000千円 協栄ファーム(有) 100,000千円 他3社 46,629千円 計 246,629千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 352,163千円	減価償却費 403,675千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,615	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	96,602	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)2
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	30,945,109	1,279,506	32,224,616	—	32,224,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	698,690	—	698,690	△698,690	—
計	31,643,799	1,279,506	32,923,306	△698,690	32,224,616
セグメント利益又は損失(△)	573,157	△61,757	511,400	△537,106	△25,706

(注)1 セグメント利益の調整額△537,106千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(貸倒引当金繰入額及び退職給付費用に係る年金資産の時価評価差額並びに管理部門に係る費用等)537,738千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注)2
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	36,416,351	1,246,704	37,663,055	—	37,663,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	796,192	—	796,192	△796,192	—
計	37,212,544	1,246,704	38,459,248	△796,192	37,663,055
セグメント利益又は損失(△)	847,600	△56,765	790,835	△325,258	465,577

(注)1 セグメント利益の調整額△325,258千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)322,136千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円90銭	14円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	75,315	280,877
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	75,315	280,877
普通株式の期中平均株式数(株)	19,321,779	19,320,256

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月14日

日和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 市 裕 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 _____

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中橋正敏は、当社の第108期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。